市民情報提供資料
企画財務部企画政策課

軍属等の日米地位協定上の扱いの見直し（実質合意の達成）について

平成２８年７月６日付広資料第５７号でお知らせしたこのことについて、防衛省北関東防衛局から、別紙のとおり情報提供がありましたので、お知らせします。

なお、当該案件に係る外務大臣の臨時会見記録については、外務省ホームページ（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken4_000440.html）を御覧ください。

別紙

軍属等の日米地位協定上の扱いの見直し（実質合意の達成）

1. 日米両政府は、①7月5日の日米共同発表（別添）を基礎に、②環境補足協定をモデルとする法的拘束力のある文書を作成すべく集中的に協議。

2. 協議の結果、今般、補足協定とその実施細目を定める日米合同委員会合意の案文について実質合意に達した。これにより、7月5日の共同発表の内容を実現。

3. 今後、日米双方において必要な手続きを経て、できるだけ早期に補足協定に署名できるよう、作業を加速する考え。